

公募による地域参加者の募集に寄せられたご意見

(概算記入欄) 80字以内で記入下さい。

今あるガウス固化体の地上管理と再処理の廃止を求めます。

(ご意見記入欄) 800字以内で記入下さい。

ゴッパが目の前にある人は人々はその再処理を志してしまいかうだ。どあて生障しなければならない。しかしゴッパが目の前から消えてしまえば人々はその再処理を志してしまいかうだ。地下敷面メーソルに埋め捨てられた高レベル放射線性廃物は人々に恐れをさす。先して高レベル放射線性廃物というゴッパは次々と生障され続けることだろう。「後世代に負担を残さない」(体字版)のために地層処分を行う。しかし「万一の事故に對する」「損壊賠償制度の確立」(体字版)が必要で時危険を伴う処分なのである。地下に埋め捨てられた何十年、何百年、何千年後に「自然放射線」は比べ極めて少ない(体字版)といはれた放射線の影響が現れたとき、誰が高レベル放射線性廃物の影響だと判定するのだろうか。水俣病未認定患者の苦痛、原爆症認定を求めながら認められぬ女性、工場の業者被害者の苦しき、闘い、到達はあっても認定されぬことの辛い現状、認定されても病った被害がゼロには回らぬわけはない。まして放射線の人体に与える影響は研究の進歩が速い。福島、長崎、スリ、マイ、島、今世紀の「い」原爆事故くらいしか具体的なデータはない。五十一年経って濃縮による放射線量の見直しがあった。放射線量は「い」で「い」は大丈夫という境界値はない。「微量を1回浴びるのと微量を浴び続けることには意味が違ふ。少量だから大丈夫でいいから累積すれば危険が高くなる」(体字版)。小中・高校の集団胸腺レントゲン検査は取りやめられたい。遅か。左が「明」の判断だ。被曝線量内でも過剰な状況の白血球は異常し、鳩橋さんの命を奪った。今あるガウス固化体は命のモノとして地上管理する。ガウス固化体は発生させる再処理は停止する。原子力関連産業に於ては研究費用を自然エネルギー産業に向ける。工場の業者と消費者は社会を利便するたため

(概要記入欄) 80字以内でご記入下さい。

県市は核廃棄物処分場プロセスは固て明示。四者協定で心配なし。動機は何のための調査か答えられぬまゝ本格的調査に。深まるばかりの疑問。不安の現状と提言を述べたい。

(ご意見記入欄) 800字以内でご記入下さい。

I 解明されない疑問、不信、不安

(1)HL放射性廃棄物地中処分は早くから産官学一体の大方針があり、新に生ずる廃炉問題の行方と分らぬ

(2)動機は東濃岐阜県と4のKMに最終処分場に整がる本格的調査が始まっている。研究はこの地に適性条件と創生するものとなる?

(3)ギヤニスターの安全性と耐久性

この廃棄物は数十、万年と長寿命材料を含み、定証なき安全性は神話か幻想か。大科学者は「分った」とはこれだけ」と言葉を残したが、

(4)動機、地方首長との「好む込まない」の四者協定はいつか、地元対策と引替えて、事実上空文化へ。

(5)地層処分は次世代への負担の解消か? 負担の解消の名の下、新負担の押し付けでは?

II 提言と要望

(1)地中へのバックはインドに非ず、新たな恐怖と不安の始まりにこれに自らそむける地獄工は? 唯一被爆国では今こそ正しい理想と道徳を原子力関係者に望みたい

(2)徳岡といえない日本列島、自然への国の危殆を排撃では? 故に原子力に携わらない学究者等と広く意見交換を促し、大学に独自研究チーム化するなど、若き学究者の自らの時代の課題とすべく、成熟した時期と相えるまで、スケジュールと、バックエンドの増設の撤回と要望。

III 結句

深地層処分は唯一最善の道か? 地方を長き公認を挙げ、結論と急ぐ姿は、無敵日本軍襲撃の丁度と同じでは? 取り返しのつかない深地層調査は急がず、21世紀新時代の研究と学問の革新、進歩の力の理解の時代に期待し、それまでは地上で永く管理の道も選択すべきである。例え努力、費用が如何なるものにもよ。

真実の物には早く蓋を」とあつてはならない。

(概要記入欄) 80字以内でご記入下さい。

今後の取組みについては、国民合意形成の観点から、政策および技術の両面において、公正・公平・公開の原則のもとに具体的な方策を議論していくべきである。

(ご意見記入欄) 800字以内でご記入下さい。

高レベル放射線廃棄物の処分が今日の緊要な課題となっていることは、言うまでもないことである。そのためにこのたび懇話会での議論の報告がなされたものであるが、あくまで基本的考え方についての段階である。そこで今後、議論を具体的な方策に向けて進めることになると思うので、その進め方について意見を述べたい。

まず最初に「公正に」ということである。これは法的的に議論する手続として会議体を用いることから、その構成員の問題となる。今後の具体的な方策を議論するには小規模のグループの輪が重要であるが、その構成員の選定を公正に行うことであり、それが公正な議論につながるかと考える。そのためには、選定基準を明確にしておくことが必要であろう。

次に、「公平」であるが、これは「公正」と同様に構成員の問題であると共に、議論の進め方の問題であるので、第三者的立場の人が資金(施設)を調達することである。それによって議論の公平性が保たれる。

最後が「公開」であり、これによって「公正」、「公平」が担保される。「公開」については懇話会でもこれまで基本的考え方にかなり具体的に述べているのでそれ以上のことを述べることはしないが、今後その具現化を特に望みたい。

最近の原子力界における問題発生の大まかな流れの一つが「実地併制」にあると思っている者にとって、高レベル放射線廃棄物処分の実地併制についてこれから議論を進めるに当たっての原則として、以上の点を強調したい。

(概要記入欄)

1. 安全かつ適実な処分制度、費用負担の早急な具体化推進。費用負担についての理解獲得活動の推進。
2. 研究施設の早急な整備。
3. 能力ある事業・地域共生の創出。

(意見記入欄)

1. エネルギー需要(最終エネルギー消費)に占める電力の割合は、現状、40%程度であり、21世紀にむけて、更に、増大が予想されている。
2. 現状では、この電力供給の重要な部分を原子力発電が、担っている。
3. 地球温暖化、酸性雨などへの対策として、風力、太陽光といった非化石燃料エネルギーが、主役とはなり得ず、原子力発電に依存せざるをえない。
4. 一方、このような現実を踏まえ、原子力発電に付随する影の部分である高レベル放射性廃棄物問題は、電力の利用者である我々現世代が、費用負担の責務も併せて負わねばならない事は、至極当然と考える。
5. 既に、廃棄物が、埋存している現在、その安全かつ適実な処分のための制度と、費用負担の具体化を早急に、整備、確立せよ。国と電力による地道なPA活動を期待。
6. 他方諸外国では、地層処分施設に向けての研究開発はもとより、実施主体の設立、資金の確保など、処分のための具体的準備が進められているとのこと。とりわけ、諸外国での長期にわたる各国それぞれの地層での実証試験・データ取得の積み上げに匹敵する深地層での研究が、一般の処分への理解と協力をとりつけるためにも、日本でも、早急に着手されねばならない。動向の調査、東海での試験を生かし、研究施設の早期の整備を期待。
7. 安全性の確保、透明性のある制度の整備、責任体制の明確化、費用負担の具体化などに加え、地域住民の理解と事業主体への信頼が不可欠な要素である。懇談会での検討案でも示されているが、「一人一人の身に迫った隣国意識を持ってもらう」ことが、事業の地域受け入れの基本であるが、NIMBYに対して「地域住民にとって受け入れやすい共生関係」の構築あるいは、地域ニーズの引きだしは、今後のPAの推進の要を成すものと考え。

(概要記入欄) 80字以内でご記入下さい。

我國の放射線廃棄物処分は現在どのような方法で行われているか。今後の研究計画と安全性の確保と山実用化までの予定をお聞かせ頂きたい。

(ご意見記入欄) 800字以内でご記入下さい。

我國の経済発展は各種エネルギーを使用してきたことは誰でも認めることであろう。各種エネルギーの内、安定性・効率性で有効な電力エネルギーは対くる占め、今後も需要が伸びることであろう。電力需要は資源の乏しい我國では原子力発電が全体の約1/3と占めていくことも認めます。しかし、原子力の利用増大に伴い大量の放射線廃棄物が生じ、これをいかに安全に処理、処分するかが大きな問題であると思います。

日本人は「原子力発電はいらんわり」と言うでしょう。では、我々の生活に役立たせることなく、維持・向上させるためにどうしたらよいか(どう)か、私は思うのです。風力・波力などの自然エネルギーが実用化されるまでの橋渡しとして、安全を確保しながら原子力エネルギーを利用すべきだと思います。しかし、利用に伴い発生する放射線廃棄物は、旧り種で行われたように公海でなく、各県内に閉じ込められていくのではなく、利用した国が処理する必要があり、長期的な安全性の確保と山はうまごで果たすべきと考えています。

島嶼である我國の複雑な地質条件では、想定した欧米大陸の地質とは大きく異なっており、特に安定性についての日本独自の自然環境下での研究が必要であると思います。これらの研究結果に基づいては、慣習の公海はもういらない。実用化する際には住民(国民)の賛同を得るべきだと考えます。

ここに以下の2点についてお聞き致します。

①現在、どのような研究が行われているのか？

②何年後に実用化する計画があるのか？

以上

氏 名 川 田 陽 一 (年 齢 57 歳)

(概要記入欄) 80字以内でご記入下さい。

1. 放射性廃棄物の総合的な処理処分体系の明確化
2. 国が参画した永続性のある実施主体による処分事業
3. 推進側と規制側の明確な分離と各々のR&Dの強化

(ご意見記入欄) 800字以内でご記入下さい。

1. 放射性廃棄物の総合的な処理処分体系の明確化
HLW以外にもTRU廃棄物やデコミ廃棄物その他があり、これまでは、個別対応的であり全体の整合性について疑問が生じやすい。使用法燃料を含めて放射性廃棄物処分の戦略を明確にし、地層処分という意味ではHLWとTRU廃棄物(少なくとも)を含めて、処分方策、コスト問題を議論すべきである。
2. 国が参画した永続性のある実施主体による処分事業
HLWの地層処分については長期間に亘る安全保障が必要であり、国民の付託を受けた国以外に責任もとれないし、国民(住民)の信頼は得られない。立地等に当たっては、長期に亘る粘り強い交渉と地域住民との深い信頼関係を築く必要から、国が責任を担保し得る独立の処分機構を作って推進することとし、顔の見える責任者が少なくとも10年程度役割を担うこと。
3. 推進側と規制側の明確な分離と各々のR&Dの強化
エネルギー・原子力行政は国営に安いエネルギー・電力を供給することにより、国民の健康や環境を守る責務は、環境行政で行うべき。環境サイドの規制によってチェックアンドバランスが果たれ、供給者サイドの一方向的押し付けがなくなる。結果的に国民(住民)の信頼が得られる。その為規制側のR&Dも強化し、異なる立場からの安全性の議論を行い合理的な処分につなげるべきである。R&Dや国民の理解を得る為に必要不可欠な地下研の確保も少しはやりやすくなる。また、環境行政側で規制を行うことにより、毒性廃棄物・一般廃棄物・産業廃棄物の処分との整合性ある(過不足のない)放射性廃棄物の処分が可能となり、理解も得られやすい。また地球温暖化ガス発生エネルギーとの比較も、客観性を増し、原子力平和利用の意義や位置付けが明確となる。

氏名	橋本弘士	(年齢)	55歳
----	------	------	-----

(概要記入欄) 80字以内でご記入下さい。

高レベル放射能廃棄物処分の早期開始に向けて、国民一
 体により国民の信頼確保、コンセンサス形成に最大限の
 努力を払っていただきたい。

(ご意見記入欄) 800字以内でご記入下さい。

長年におたり原子力発電所立地地域に居住し地域の人々
 との交流を通して得た経験から、また、大学で診療放射
 線学科の学生に講義を行っている立場から次のことを申
 し述べたい。

1. 日本が今後原子力発電を推し進め、再処理路線を
 進むの否かは、国民の判断により決めることが重要で
 ある。

2. しかし、日本が原子力発電を推し進め、再処理を行
 うことは良識ある国民が、正しい知識を基に判断すべ
 ば自ら行なう方向であると思われる。

3. このための、徹底した情報公開、学校教育や充実させ
 ることなどにより正しい知識を普及させることが必要
 であり、急務でもある。

この意味で高レベル放射能廃棄物処分懇談会の報告
 書「高レベル放射能廃棄物処分に向けての基本的考え
 方」(案)中で、各論の最初に位置付けられているこ
 とは大いに賛意を蒙りたい。

私の経験から、これに取って次の二点を付け加えた
 い。

(1) 将来この方面の専門家として活躍するであろう、
 また、オピニオンリーダーとして信頼されたい放射
 線の専門の学生に付して正しい知識の普及されたい
 の点なる点否点疑問が残る。

この様な学生に、ハリスレ教育を最優先で行うこ
 とが特に重要であると考えられる。

(2) 国民、地域住民の信頼を確保し、コンセンサスを
 得るには国民の先頭に立ち、民間ハリスレ、ハリスレポ
 ートすることが重要である。

「高レベル放射性廃棄物処分への今後の取組みに関する意見交換会」

結論賛成、各論反対との意見がある中で、現実的な立場にたち、高レベル廃棄物処分の必要性、また、現在の問題点について何が問題になっているのか、または検討すべき点は何か、具体的に区分し、短期的な問題、長期的問題に分け、あえて検討すべきであるとする。

具体的議論テーマ

1) 短期的テーマとしての処分について課題

地質構造的、地下水の流動性、社会性、安全性について、一概に短期的として論ずるのはおかしいが、敢えて、処分開始から100年を1タイムと考え、ここでなし得る、技術的または社会性についての課題、また、その課題を解決すべく技術開発および社会性意見の統一を行って良いのではのではないかと考える。

2) 長期的議論テーマ

短期的テーマと重複するが、現在の廃棄物処分技術として、100年以降に見直し、または、検討すべき点は何か。

子孫に問題を先送りするようで同感であると感じるが、敢えて具体性を見いだすための議論として意見交換としたい。

補足として、

CO₂等の地球環境的な問題を考えると、今後のエネルギー政策の中で原子力発電の重要性については現実的に無視できない状態であると思う。

氏名	藤中 智恵美	(年齢)	42歳)
----	--------	------	------

(概要記入欄) 80字以内でご記入下さい。

高レベル放射性廃棄物処分問題を振り出しに戻すこと。核廃棄物を出し続ける原発を止めること。それから処分方法を国民と共に検討すべきである。

(ご意見記入欄) 800字以内でご記入下さい。

1995年8月21日、突然私達の町、瑞浪市月吉に超深地層研究所が建てられるという計画を知った。それまで私達には何も知らされていなかった。このことが住民の不安に結びつくのは極当たり前のことである。瑞浪の市議会にも当時の勸燃東濃地下学センター所長坪谷氏は故意に「高レベル放射性廃棄物」という最も重要な言葉抜きの説明をした。研究という名の元に市長、市議会を騙し、協定書調印にまで強引に事を運んだのである。鳥取県人形峠で勸燃は何をしたのか。地域住民の命をうばい、現在もうラン残土は捨て置かれている。このような勸燃が中核的立場にある処分研究はやめるべきである。そして国は早急に勸燃を切り捨てざるべきである。なぜならば、国税を使い、研究開発した先端科学技術の結果がもんじゅ・東海村・ふげん等々の事故だからである。又、原発を止め、限りある廃棄物量にすること。さもなくば、増え続けるゴミにおひえ、それがあせりにつながら、どうしても良いから捨ててしまおうという気持ちを引き起こさせかねないからである。処分研究が冷静に時間をかけ検討される環境を整えた上で国民と交えた話し合いを数多くすることである。ちなみに瑞浪市長は一般家庭から出るゴミの分別収集の件で市民と何と700回もの会合を持ったそうである。先ず騙そうではなく、国民に正確な情報を提供することが必要である。勸燃の確に言葉を抜き取った情報は甘や行為に相当すると思います。

応募用紙裏面

氏名 山本 一良 (年齢 49 歳)

(概要記入欄)

高レベル廃棄物のガラス固化，深地層埋設は，技術的に実施可能な処分方法。地道な研究開発を継続し，その情報を広く公開して，他エネルギー源を含めた検討の基礎とすべき。(80字)

(意見記入欄)

私は，名古屋大学大学院工学研究科原子核工学専攻において，核燃料サイクル工学講座を担当している。核燃料サイクルも範囲が広く，主に同位体分離に重点をおいて研究教育を進めてきたが，高レベル廃棄物処分も守備範囲なので，従来からこの分野の研究開発に深い関心を持ってきた。過日，高レベル廃棄物の処理，処分の方策が不鮮明であったころ，原子力はトイレ無きマンションと酷評された。この欠くべからざる高レベル廃棄物の処分に関し，関係者各位の地道な研究開発の努力の結果，ガラス固化，深地層埋設という方式が，技術的にも経済的にも成立し得るという確信が，ますます深くなってきたと思う。約20年前，重点的に地層処分の方式が取り組まれ始めた頃には，私自身にとって，この方式が地盤の安定した諸外国では問題ないが，地震国である我が国で成立し得るかという，一抹の不安感があった。しかし，人工バリア，天然バリアの各分野の一連のデータ蓄積に接し，また，いくつかの地下施設（神岡，東濃，釜石の各鉱山など）を見学する機会を得て，その懸念が一つ一つ払拭されて，人前でも自信を持ってガラス固化，深地層埋設が実施可能と発言できるようになった。これは，私が研究開発の現場からさほど遠くない所にいたからであり，一般の人々が約20年前の私と同じ不安を持っておられてもそれは当然のことだとも思う。この点について考えると，研究開発の分かり易い公開が，これからも重要であると強調される。また，地下環境を実感できる施設があればなおよい。深地層の研究施設を作り，そこでの研究開発の現場まで，関心のある人には実際に見てもらえるようにすることができれば，不安は安心へ少しずつ変わってゆくものと思われる。高レベル廃棄物処分のシステムが確立され，核燃料サイクルの輪が順調に動けば，次には有用金属の回収，トランスウラニウム燃焼炉，熱源利用などの夢の話もできると期待される。(800字弱)

氏 名 坂 入 武 孝 (年 齢 62 歳)

(概要記入欄) 80字以内でご記入下さい。

高レベル廃棄物処分の問題は今後避けられない問題である。それを正しく遂行するためには、国が中心となり、地方自治体・民間が積極的に協力する形を作ることが必要である。

(ご意見記入欄) 800字以内でご記入下さい。

まず申し上げたいのは、高レベル放射性廃棄物の処分というのは、われわれにとって避けては通れない問題であるということである。文化的で快適な生活を送るためには、エネルギーはどうしても必要であり、そのためには原子力発電を積極的に進めなければならない。従ってその結果生ずる高レベル廃棄物の処分についても、それをいたずらに厄介もの扱いせず、快適な生活を送るために行うべき当然の行為だと受け止めるべきである。

従って問題はそれをどのように実行するかという方法論になるが、懇談会の報告書を見ますと、技術的にはまだこれはという決定的なものが確立されていないように見える。また、どのような処分方式がとられるにせよ、それは数百年あるいはそれよりもっと長い期間にわたる事業になるようである。

このような事業を間違いなく遂行してゆくためには、やはり国が中心になるべきだと思う。動燃における一連の出来事のため、国およびその関連機関に対する不信感が高まっているが、やはりこのような長期にわたる大プロジェクトを推進するのは国の責務であるし、また、国にはその能力があると思う。

ただし、国の力だけではすべてがうまくゆかないことももちろんである。廃棄物の主な発生源である原子力発電所を運営している電力会社、廃棄物処分場の立地地点を持つ地方自治体の協力はもちろん必要であるし、民間機関も、目前の利益につながらないことには手を出さない等という狭い考えを捨てて、国民全部の福祉のために力をかそうという姿勢が必要である。

このような複合体を効率よく運営してゆくことは難しい面もあると思うが、このように広い範囲の団体を取り込んで事業を進めれば、情報の周知にあたっても便利だし、事業が知らず知らずの間にある特定の方向に向かってしまうことも防げるのではないかと思う。